



# British Politics Today

2014年10月1日  
第3巻 第10号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk  
tomo@kikugawa.co.uk

## この号の内容

- 1 はじめに
- 2 保守党の UKIP 対策
- 3 政策の違いがはっきりしてきた党大会
- 4 誰がスコットランド独立に反対したのか?
- 5 花道を飾った、スコットランドのサモンド首席大臣

## 1. はじめに

ロンドンでは秋も深まってきた。党大会シーズンであり、下院は 9 月 12 日に休会となり、再開するのは 10 月 13 日である。来年 5 月 7 日に予定される下院の総選挙に向かい、各政党が活発に動き始めている。その中、9 月末に 2 人目の保守党下院議員がイギリス独立党(UKIP)へ離党し、イギリス政界がショックを受けた。次期総選挙は事実上、UKIP の決める選挙となりそうだ。

## 2. 保守党の UKIP 対策

2 人の保守党下院議員がイギリス独立党(UKIP)へ移った。さらにそれ以外の保守党関係者や保守党献金者が UKIP へと所属、支持政党を変える中、保守党はかなり脅かされた状態となっている。

イギリスは完全小選挙区のため、それぞれの選挙区で最多の得票をして議席を獲得するには、かなりしっかりした組織と支持基盤が必要だ。そのため、これまで UKIP の候補者が下院で当選したことはない。しかし、保守党を離党して UKIP に移った 2 人が下院議員を辞職したために補欠選挙が行われる。最初の補欠選挙は 10 月 9 日に行われ、次は 11 月に行われる予定だ。特に 10 月 9 日の補欠選挙では、8 月に保守党から UKIP に移ったばかりの候補者がかなり大きな差をつけて当選する見込み。2 番目の補欠選挙は、接戦で、11 月には UKIP は 2 人の下院議員を擁する政党となる可能性がある。

[最近の世論調査の結果](#)によると、UKIP を支持している人たちの半分は、2010 年の総選挙で保守党に投票した。保守党は、UKIP へ流れている保守党票を引き戻す必要がある。そこで勤労者には、G7 トップの成長率となった経済成長の実績を訴え、かつ伝統的な保守党の政策、所得税減税を約束した。働かずに福祉手当を受け取り、安穩な暮らしをしているという人がいるとの批判には、一家族が受けられる福祉手当の総額の上限を引き下げ、年額のアップを凍結するなどの方針を打ち出し、キャメロン政権を批判して UKIP へと流れる票対策に力を入れている。

さらに UKIP に投票することは労働党に投票することだと訴え、10 月 1 日のキャメロン首相の党大会演説では「5 月 7 日にファラージュと一緒に寝たら、翌朝、目が覚めればミリバンドだった」というたとえ話を持ちだし、警告した。

UKIP 対策が必要なのは、若干の議席が UKIP に奪われるだけではなく、UKIP が保守党の票を大きく奪う可能性があるためだ。つまり、先に述べたように完全小選挙区の選挙制度の下では、それぞれの選挙区で最も多くの票を得た一人だけが当選することから、保守党の票が減れば、他党が有利になるためだ。

UKIP のメディア対策は最大限の効果が出るよう巧みに運営されている。5 月には、新聞紙らによる UKIP のファラージュ党首批判・スキャンダル掘り起しにかなり厳しいものがあつたが、UKIP はそれを乗り越え、欧州議会議員選挙でイギリス区のトップとなった。主要政党への批判票を惹きつける UKIP 対策には難しいものがある。

	保守党	労働党	自民党	UKIP
A	32	32	8	17
P	34	36	7	14
C	29	35	10	15
Y	31	36	7	15

A: アッシュクロフト卿  
P: Populus  
C: ComRes/インデペンデント  
Y: YouGov/サン  
[2014年9月下旬の世論調査](#)

### 3. 政策の違いがはっきりしてきた党大会

保守党の秋の党大会が終わり、来年5月7日に予定される総選挙での保守党と労働党の政策の違いがはっきりしてきた。

#### 2010-15年各省庁実績（実質）

省名	増削減率
外務	-50.5
文化	-34.7
司法	-27.3
地方自治	-26.6
内務	-23.5
ビジネス	-22.9
労働・年金	-21.8
教育	-7.2
防衛	-7
交通運輸	-1.1
NHS	4.2
国際開発	27.9

出典：タイムズ紙  
2014年10月2日 p6

イギリスでは、党大会で、それぞれの政党の主要な政策が発表される。特に総選挙が行われる前の党大会は大切だ。主要政党の党大会はメディア各社が詳細に報道し、有権者の関心もある程度高まる。さらにその報道の中で、それぞれの政党の活動家たちのムードも扱い、それぞれの政党の政策がどの程度熱意をもって受け止められているかも判断される。一方では、それぞれの活動家たちが有権者に説得力を持って話しかけられるような政策が必要だ。

総選挙の政策は、選挙直前に政策を集めてまとめるという形ではなく、できるだけ支持者が強く支持でき、しかも有権者に訴える力が強いと思われるものを、全国の政策フォーラムなどから上がってきた政策や提言を参考にしながら、かなり早い段階から打ち出し、その反応を見ながら最終的なマニフェストに集約していく。

今回の党大会で[保守党の打ち出した政策](#)には、先に述べたように、保守党のUKIP対策が含まれる。保守党からUKIPへ票が流れることを食い止め、また、UKIPに流れ始めた支持を取り戻す狙いがある。国民健康サービス(NHS)は、労働党の強い分野であるが、保守党はNHS予算を守ると約束し、強いNHSを守るには強い経済が必要だとした。また、これまで行ってきた財政削減を継続し、2018年度までに財政を均衡させるとした。重要なのは、所得税減税を打ち出した点だ。所得税のかかり始める最低課税限度額を2015年度の10,500ポンド(184万円)から2020年までに12,500ポンド(219万円)とすると約束した。この額以上の所得にかかる税率は20%である。さらにその一つ上の40%の税率のかかる最低課税限は41,866ポンド(733万円)だが、それを5万ポンド(875万円)まで引き上げると約束した。これで3000万人の勤労者が減税されるという。ただし、既に課税最低限度額以下の所得の人たち500万人には恩恵がないため、勤労者にかかる国民保険負担額(National Insurance)の削減をする方がより効果的だとする批判がある。一方、これらの政策の財源には不明な点があり、2010-15年並みの財政削減が2020年まで続くだろうと見る人がいる。

一方、労働党は、ブレア・ブラウン政権時代の財政運営が、政府の巨大な債務の原因を作ったと批判されることから、労働党の経済運営へ再び信頼を取り戻すことに躍起だ。労働党も財政削減に取り組むが、そのスピードを緩和する考えだ。保守党が2018年度までに、投資も含めて財政を均衡させる方針であるのに対し、労働党は、2020年までに投資を除いて財政赤字をなくす方針。財政均衡を求めながらも、労働党支持層に配慮している。一方、NHSについては高価値住宅への新課税などで予算を増額し、労働党がNHSに力を入れていることを改めて確認した。所得税については、ブラウン政権で廃止した10%の所得税を復活させる方針で、また、キャメロン政権で引き下げた15万ポンド(2,625万円)以上の所得税率50%を復活させる。また、福祉の分野では、論議の多い、「ベッドルーム税」と呼ばれる負担を廃止することにした。これは、必要以上の部屋がある公共住宅に住む住民は、その部屋の負担額を支払わねばならないとした制度であり、キャメロン政権で設けた。子供手当のアップ率の制限などの面はあるが、保守党と比べ、福祉面の改革でかなり穏やかなものとなっている。

EUから離脱するかどうかの国民投票を実施では両党に違いがあるが、移民政策の実質的な違いははっきりしていない。これからの展開が注目される。

## 4.誰がスコットランド独立に反対したのか？

スコットランドの独立に関する住民投票の結果、独立賛成 45%、反対 55%で、スコットランド住民ははっきりと独立反対の意思を示した。投票率は 85%と極めて高く、これまで投票したことがなかった人が迫られて投票に行くという事態もあったようだ。

それでは、どのような人たちが独立に賛成、もしくは反対という立場を取ったのだろうか？元保守党副幹事長のアッシュクロフト卿が、投票箱が閉まった後、独自の世論調査を行った。アッシュクロフト卿は政治の世論調査を頻繁に行っており、世論調査業界並びにイギリスの政界で注目されている。[この世論調査](#)の結果は以下の通り。

	全員	男性	女性	16-17	18-24	25-34	35-44	45-54	55-64	65+
賛成	45	47	44	71	48	59	53	52	43	27
反対	55	53	56	29	52	41	47	48	57	73

(一番上の数字は年齢別、二番目、三番目の列の数字は%)

特に 65 歳以上の人たちの 4 分の 3 近くが独立反対だった。独立賛成側は、この層と 55-64 歳の層の支持を集められなかったことが敗北につながった。一方、25-34 歳の年代層では、独立賛成が 6 割いる。さらにこのスコットランド住民投票で特に認められた 16 歳と 17 歳では 7 割が賛成しており、独立賛成側の狙い通りの効果があったようだ。反対票を投じた人の 57%が、スコットランド独立後の通貨の問題を心配した。つまり、年金の問題も含め、独立後の経済・財政面での不安定要因を嫌った結果といえる。

庭の満開のキク科の花



### 雑記

議会在党大会シーズンで休会されている中、9月26日(金)に1日だけ下院が臨時に召集された。中東のシリアとイラクにまたがる地域で勢力を広げている「イスラム国」への対応のためである。イスラム国は、異教徒を殺害し、イギリス人捕虜の首を切るなど野蛮な行動をとっている。既にイギリス人も 500 人以上がイスラム国に参加したと見られている。世論の支持もあり、イギリス国内でも対応を迫られている。

そこで、キャメロン首相は、イギリスが「イラクの要請に応じて、イラク内でのイスラム国に対する武力攻撃(地上兵力の投入はしない)」をすることを承認する動議を提出し、賛成 524、反対 43 で可決された。

昨年 8 月にも、夏季休会中に下院が臨時に召集された。シリアの科学兵器の使用に対して、イギリス軍のシリアへの攻撃の下院の承認を求めるためであった。ところが、キャメロン首相の動議が否決され、キャメロンはその権威を大きく失墜させた。

今回はそのような失敗がないように慎重に対応した。もともと首相には、国王(女王)に助言する立場から、国王の大権を使って、軍を自由に動かせる権力がある。しかしながら、ブレア首相が 2003 年のイラク攻撃で下院の承認を求めて以来、次第に武力行使に下院の承認を求める慣行が成立し始めている。コモンローの国で、慣習を重んじるイギリスでは、そのこと自体に特に大きな問題はないが、この新しい慣習に応じた慎重な対応が必要だろう。一度の失敗は許されるかもしれないが、二度目はそうはいかないかもしれない。結局、首相の役割の一つは、議会の雰囲気を読み、それを十分考慮しながら、出来る手を打っていくことであろう。



## 5 花道を飾った、スコットランドのサモンド首席大臣

9月18日に行われたスコットランド独立の住民投票は、独立賛成45%、反対55%の結果に終わった。スコットランドのアレックス・サモンド首席大臣は、独立賛成キャンペーンの先頭に立っていたが、もともとスコットランド独立を考えていなかった節がある。[タイムズ紙のスコットランド部長](#)によると、キャメロン首相もサモンドも、二人とも独立をできるだけ避けたいと考えていた。キャメロン首相は、世論調査でスコットランド独立賛成が多数となる可能性があるとなると、必死でその波を覆そうとしたが、サモンドもそうだったという意外に聞こえるかもしれない。

スコットランドがもし独立することになれば、通貨の問題をはじめとする経済・財政問題、外交、EU、さらには国防、セキュリティの問題など、UKからの分離交渉を含め、たいへんな作業になっていたと思われる。そして、経済的には、短中期的にイギリス、スコットランドの双方にたいへん大きな混乱・危機が生じていただろう。サモンドは、その事態を乗り切るのに大変であったろうが、逆に独立賛成に45%と健闘し、今年11月の党大会を機に、首席大臣退陣、スコットランド国民党(SNP)党首引退で花道を飾ることができたといえる。それは[サモンドの9月24日のスコットランド議会での演説](#)でもうかがえる。サモンドは、この住民投票の結果、スコットランドの誰もが勝利者だと発言した。

これには背景がある。サモンドが率いるSNPは、2011年のスコットランド議会議員選挙で、予想を覆し129議席中69議席を占め、議会の過半数を制した。

ウィンブルドン・タウン



その結果、もともとスコットランド独立を標榜して設立されたSNPのマニフェストの中心に、独立の住民投票の実施を据えていたため、住民投票の実施が必至となったのである。

もともと、スコットランドで比例代表を加味した制度(小選挙区比例代表併用制)を導入したのは、一つの政党が過半数を占めるのを難しくするためである。

ところが、労働党が議席を落とした上、特に自民党が保守党と連立政権を組み、その前回の16議席から5議席へと大幅後退したために、SNPが過半数を制するという事になった。この選挙結果は、下表の通りで、SNPは2007年の議会選挙で労働党を1議席上回り、最大多数政党となった。サモンドはそれからの4年間、少数政権としてスコットランド政府を巧みに運営し、イギリスで最も有能な政治家という評判を勝ち取る事となる。2011年のSNPの躍進は、その評判と無関係ではない。

### スコットランド議会議員選挙主要政党結果

	2007年	2011年
SNP	47	69(小選挙区 53(+32))
労働党	46	37(小選挙区 15(-20))
保守党	17	15(小選挙区 3(-3))
自民党	16	5(小選挙区 2(-9))

サモンドは、もともと住民投票には、「独立賛成」、「反対」の他に、「権限の大幅委譲(Devo-Maxと呼ばれる)」の三つの選択肢とすることを考えていた。ところが、キャメロン首相らが、賛成・反対の二者択一とすることを主張したため、サモンドは他の点で譲歩を勝ち取り妥協したといういきさつがある。

もし、「権限の大幅委譲」の選択肢があればそれが最も多くの票を集めるだろうと予想されていた。結局、キャメロン首相らは、投票直前になって、独立賛成への支持が大きくなってきたことから、独立反対派をテコ入れするために、独立反対のあかつきにはスコットランドに大幅に権限移譲すると約束したため、サモンドが当初意図したことと同じことになったと言える。SNPが設立された時の夢はかなえられなかったが、サモンドは、もしかすると今後長期間行えないかもしれない住民投票で精いっぱい努力したという充実感はあるだろうと思われる。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk